

平成21年(行コ)第269号 ハッ場ダム費用支出差止等請求控訴事件  
控訴人 柏村忠志 外19名  
被控訴人 茨城県知事 外1名

副  
本

## 証 拠 説 明 書 ( 7 )

平成25年4月26日

東京高等裁判所第10民事部 御中

被控訴人兩名訴訟代理人弁護士

伴 義 聖



被控訴人茨城県知事指定代理人

小 又 眞 澄



桔梗谷 かおる



大 高 誠



朝 日 光 昭



齊 藤 正 博



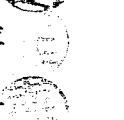
渡 辺 北 斗



岩 田 孝 夫



金 井 政 喜



志 田 健 文



和 田 幸 三



柴 田 隆 夫



堀 江 義 徳



被控訴人茨城県公営企業管理者指定代理人

藻 垣 功 夫



磯 崎 博 志



栗 原 武 士



号 証	標 目		作成年月	作 成 者	立 証 趣 旨
乙346	東京高等裁判所平成21年 (行コ)第213号公金支 出差止等請求(住民訴訟) 控訴事件判決	写し	H25.3.29	東京高等裁判 所第5民事部	東京都知事らを被控訴人 とする本件と同様のハッ 場ダムに係る公金支出差 止等請求控訴事件におい て、控訴棄却の判決がな された事実
乙347 の1	東京高等裁判所平成18年 (行コ)第64号公金支出 差止等請求控訴事件判決	写し	H18.9.27	東京高等裁判 所第15民事 部	本件についての参考裁判 例(乙152の控訴審判 決)
乙347 の2	調書	写し	H19.3.22	最高裁判所第 一小法廷	本件についての参考裁判 例(乙152の上告審決 定)
乙348 の1	公益財団法人利根川・荒川 水源地域対策基金の認定書	写し	H24.6.28	内閣総理大臣	財団法人利根川・荒川水 源地域対策基金について の公益財団法人への移行 の事実
乙348 の2	公益財団法人利根川・荒川 水源地域対策基金の履歴事 項全部証明書	写し	H24.7.6	東京法務局 登記官	公益財団法人への移行日 の証明
乙348 の3	公益財団法人利根川・荒川 水源地域対策基金定款	写し	H23.12.21	公益財団法人 利根川・荒川 水源地域対策 基金	公益財団法人への移行に 伴い規約について寄付行 為から定款に変更された 事実
乙348 の4	利根川・荒川水源地域対策 基金業務方法書	写し	H24.3.28	公益財団法人 利根川・荒川 水源地域対策 基金	財団名義で既に締結され た協定は、公益財団法人 名義と読み替えること
乙349	水道事業廃止届出書	写し	H24.3.8	利根町長	利根町水道事業が廃止さ れた事実
乙350	官報第5952号 (国土交通省告示第146 9号)	写し	H24.12.20	国土交通大臣	湯西川ダムの建設が完了 した事実

号 証	標 目		作成年月	作 成 者	立 証 趣 旨
乙351	平成24年利根川水系の濁水について（抜粋）	写し	H25.3	利根川水系濁水対策連絡協議会	利根川本川における既往濁水（取水制限実施）の状況
乙352 の1	水道普及率	写し	H24.3	茨城県 （保健福祉部 生活衛生課）	水道普及率（県南広域圏，鹿行広域圏：平成24年3月末現在）の状況
乙352 の2	平成23年度水道統計調査について（回答） （（社）日本水道協会調査部資料課長あての回答）	写し	H24.11.2	茨城県 （保健福祉部 生活衛生課）	上記水道普及率を算出するための根拠